

テレワークで多様な働き方の実現を

新型コロナウイルス感染症の流行で急速に普及したテレワーク。企業ではどのような形で定着しつつあるのでしょうか？



*コロナ禍を経て、テレワークは多様な企業で定着

新型コロナウイルス感染症の流行によって、企業ではテレワークが急速に普及しました。テレワークの全国的な実態を明らかにするため、全国のすべての上場企業に郵送調査を実施しました。

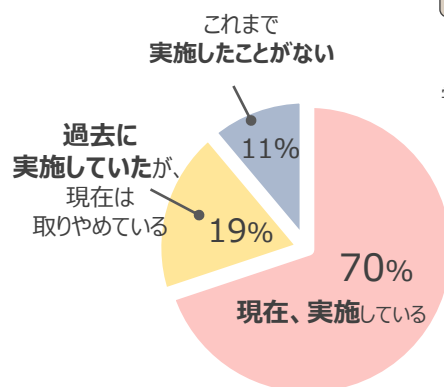
調査時点で、テレワークを実施している企業は70%でした。大企業やIT企業で導入率が高い傾向がありましたが、中小企業や幅広い業種でもテレワークが広がっていることがわかりました。

【郵送調査の概要】

調査対象：全国の上場企業（3,794社）
回答者：健康管理担当者
調査時期：2023年2月中旬～3月中旬
回収率：18.2%(691社)

業種別の実施割合

	実施割合	回答企業数
学術研究・専門・情報サービス業	100%	9
情報通信業	93%	68
サービス業	74%	23
製造業	74%	187
建設業	65%	31
卸売業/小売業	60%	63
宿泊業/飲食サービス業	59%	13
金融業/保険業	58%	14
運輸業/郵便業	53%	8
不動産業/物品賃貸業	52%	16
その他	65%	39
不明	54%	7

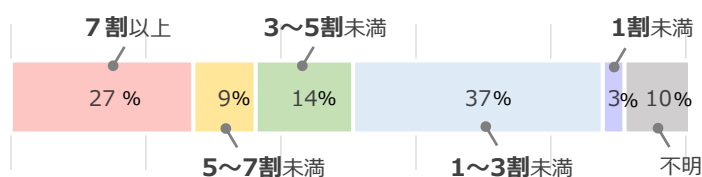


*主流は出勤とテレワークを組み合わせるハイブリッド勤務

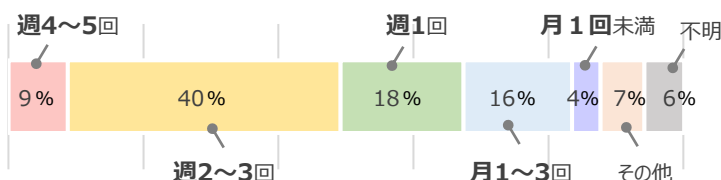
さらに調査結果をみると、従業員の大多数がテレワークをしている企業と、一部がテレワークをしている企業に二極化していました。また、テレワーク日数は週2～3日が40%と最多であり、出勤とテレワークを組み合わせるハイブリッド勤務が主流であることがわかりました。

テレワークは、企業にとって多様な人材の確保や生産性向上というメリットもあります。テレワークの目的が、感染予防から、本来の目的である「多様な働き方の実現」にシフトしつつあるのかもしれません。

Q. 現在は、従業員の何割がテレワークを実施していますか？



Q. テレワークを実施している従業員の平均的なテレワーク日数は？



本調査は、厚生労働科学研究費補助金研究事業「テレワークの常態化による労働者の筋骨格系への影響と生活習慣病との関連性を踏まえた具体的な方策に資する研究」（研究代表者：甲斐裕子）によって実施されました。

調査報告書全文はホームページで公開しています。



公益財団法人 明治安田厚生事業団
体力医学研究所 副所長／上席研究員

甲斐裕子 博士（人間環境学）

- 専門分野
運動疫学、健康教育学、公衆衛生学、産業保健学
- 主な研究テーマ
運動と座りすぎの健康影響の解明
集団戦略による身体活動促進法の開発



公益財団法人 明治安田厚生事業団
Meiji Yasuda Life Foundation of Health and Welfare

発行日 2024年3月5日
発行 公益財団法人 明治安田厚生事業団
〒160-0630 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル30階
電話 (03)3349-2741 URL <https://www.my-zaidan.or.jp/>